



政務活動費収支報告書

令和 8 年 4 月 1 日

瑞穂町議会議長

小川龍美 様

議員名 下 澤 章 夫 

令和 7 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- |   |         |                |         |    |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入     | （政務活動費交付額 金    | 120,000 | 円） |
| 2 | 支 出     | （政務活動費支出額 金    | 143,701 | 円） |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 |         |    |

## 令和7年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 下澤章夫

### 1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	120,000 円	当初交付金

### 2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	53,875 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	5,286 円	
資 料 購 入 費	84,540 円	
合 計	143,701 円	

差引金額 (①-②)	△ 23,701 円 ※2
------------	---------------

※1 用途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。  
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	令和7年10月6日～8日 福島県会津若松市、南相馬市	53,875 円	
資料購入費	月間誌「地方議会人」	11,100 円	
資料購入費	西多摩新聞	11,880 円	
資料購入費	読売新聞	57,600 円	
資料購入費	地方自治法概説	3,960 円	
資料作成費	インク代	5,286 円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		143,701 円	

# 視 察 報 告 書

【自民誠和会視察調査】

議員名 : 下澤章夫

1. 期 間 : 令和7年10月6日(月)～10月8日(水)
2. 参 加 者 : 古宮郁夫、榎本義輝、下澤章夫、香取幸子、  
大和雅彦、高橋洋子、(以上、自民誠和会所属)

### 3. 視察先及び視察項目

都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1-①]	福島県 会津若松市 AiCT交流棟	「スマートシティ会津若松」について
[1-②]	福島県 会津若松市 市役所	「議会改革」について
[ 2 ]	福島県 南相馬市 市役所・福島ロボットテストフィールド	「南相馬ロボット振興ビジョン」について

### 4. 視察報告

#### (1) 選定理由

##### [1]会津若松市

ICT(情報通信技術)を手段として様々な分野に活用し、ICT関連企業を集積し、新産業創出、デジタルサービスを適用し、地域課題の解決や市民生活の利便性向上を実現する取組を推進している。

平成20年会津若松市議会基本条例を制定し、市議会の政策サイクルとして、

①市民との意見交換会、②広報広聴委員会、③予算決算委員会を  
主要ツールとして推進している。

[2]南相馬市:平成29年5月 福島県南相馬市は、ロボットのまち、南相馬を目指して「南相馬ロボット振興ビジョン」を策定し、「福島ロボットテストフィールド」等を活用し、「ロボットのまち みなみそうま」を実現して取り組んでいる。

#### (2) 視察内容

##### [1] 福島県 会津若松市

##### 《会津若松市の沿革》

会津若松市は、会津地方の中心都市である。県内では、郡山市・いわき市・福島市に次いで4番目に人口が多い。

##### ■人口と世帯

総数 109,493人(令和7年10月1日)

世帯数 49,311世帯(令和7年10月1日)

■面積 382.99km<sup>2</sup>

[1-①] 会津若松市 AiCT交流棟にて 「スマートシティ会津若松」について

《スマートシティの目的》

- ・魅力的な働く場があることで住み続けられるまち、生活の利便性が高く、快適で住みやすいまち、地域でデータを活用して「まちを見える化」し、人口減少、地域活力の低下という課題に正面から向き合い、解決を図っていく。

《スマートシティ会津若松のビジョンと全体概要》

- ・会津若松市では、様々な分野で ICT を活用した取組を推進
- ・核となる都市 OS を通して、市民のオプトインによりパーソナライズされたサービスを提供することが重要であると捉えている。
- ・一方で、都市 OS のみではスマートシティは成り立たないことから、企業の集積、大学との連携、市民理解の促進などにも注力している。

《デジタル人材育成・体制整備》

- ・市役所内に ICT に詳しい人材 (SE、プログラマー) を各部に配置し、各課に IT リーダーを配置し、情報化の中心の役割を担う。

《取組を推進するパートナー》

コンピューター理工学の専門大学である会津大学が平成5年に開学し、優秀な人材を育成するとともに、大学発のベンチャー企業も多数輩出している。

一般社団法人 AiCT コンソーシアムは、令和3年6月に設立し、入居企業、地元企業や団体、約80社の会員により構成され、地域 DX の実現を目指す。

《スマートシティ会津若松における重要なこと》

個人情報を適切に管理・運用、通信・データの暗号化、適切なセキュリティ対策の実施、データを分散管理。「オプトイン型」のデータ活用で、自分の意思 (同意) によって、自分が使いたいときに使いたい所で利用する (事前に利用者の同意を得ている)。地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。

《スマートシティ会津若松の取組事例》

- ・地域情報提供プラットフォーム「会津若松+」と連携した各種サービス  
「除雪車ナビ」: 除雪車の位置と稼働状況のお知らせ。  
「母子健康情報サービス」: 母子健康手帳の電子化。  
「あいづっこ+ (プラス)」: 学校情報の配信。
- ・スマートアグリ (農業)  
養液土耕システム・水田水管理システム・栽培支援ドローン: 水稻や大豆の生育状況の診断や、肥料・農薬を散布。

《「みなとチャンネル」の構築 (中山間地域の課題解決) 》

《デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用》

- ・ICT オフィス「スマートシティ AiCT」を中心とする ICT 産業の集積など、約10年にわたるスマートシティの取組の成果を活かしながら、「食・農業」「観光」「決済」「ヘルスケア」「防災」「行政」等の各分野にわたるデータ連携と付加価値の創出に繋がるデジタルサービスを実装する。

事前質問と回答

1. 人口減少、地域活力の低下等諸課題の解決のため、会津若松市におけるスマートシティ構想にたどり着くまでの経緯・苦労は。  
 回答⇒1967年に富士通の半導体工場が設立し、会津地方市町村電子計算機管理運営協議会を設置。1993年に会津大学 ICT 専門大学が開学。2011年に東日本大震災 大規模停電。2022年に田園都市国家構想推進交付金として、8億円。室井照平市長が始め、今も現職である。
2. デジタルクーポンとの連携による「MyRide どこでもバス」は令和2年より実証実験と見直しを繰り返し行い、令和7年2月1日より本格運行をされているが、見直しの経緯・苦労・現状における課題等は。  
 回答⇒中山間地域の課題解決として、「みなとチャンネル」の構築。湊地区において各世帯にあるテレビを活用して市政情報や地域情報の閲覧や、オンデマンドバスの予約が可能。同様の取組を中山地域の戸郷地域にも展開することを調整中。平成29年10月運用開始、当初は月額利用料無料。平成31年4月からの有料化後も5割以上の250世帯が利用継続。
3. 中心市街地の滞在人口や来訪者の数の低下傾向など、地域としての求心力低下、商店街の経済活力低下に危機感等があり、「会津コインを活用した消費喚起および買い回り促進事業」を展開されているが、事業実施による成果指標はどのように設定され、効果等は。  
 回答⇒取組の効果として、利用者は、様々な手続きの支払いが時間や場所によらず行え、地域独自のサービスを受けられる。店舗事業者は、決済手数料負担が少なく、即時の立替金精算が可能なキャッシュレスを導入できる。他にも、請求や集金等手続きと支払いが一体化し事業が効率化した。
4. 事業実施に伴いスマートフォンの使用等が必要になるが、アプリ・スマートフォンの使い方の周知・啓発はどのようにされているか。特に高齢者対策は。  
 回答⇒市の広報紙での周知やタウンミーティング等での説明はもちろん重要であるが、結局のところ、「実際に活用していただく」ことに勝るものはないことを実感。

#### [1-②] 会津若松市 市役所にて 「議会改革」について

議会基本条例を制定し市民参加による新たな仕組み・運営方法を取り入れ市民参加を基軸：「多様な市民の多様な意見を多様に代表できるという合議機関」としての議会づくりをする。  
 市民との意見交換会で意見聴取（政策サイクルの起点）し、広報広聴委員会で意見整理をして、問題発見、課題設定をする。予算決算委員会で政策研究して政策立案をする。

#### 《通年議会の導入》

令和4年8月から通年議会を導入した。市民意見を起点とした政策サイクルの確立と実践に取り組んだ。

#### 事前質問と回答

1. 市民意見を起点とした政策サイクルの確立と実践の取り組みを含め、会津若松市議会の議会活動の実態に合わせて、各種会議の法的な位置づけと公務性について整理を行うことを目的として、令和4年8月から通年議会制を導入された。導入により、議会において特によかったと思われること、また、今後の課題は。

回答⇒ 通年議会導入前までは政策討論会という任意の委員会を設置して、政策研究・立案を行っていた。市民との意見交換会でいただいた住民意見を政策形成サイクルに取り込む必要があったため。議会閉会中も、市民との意見交換会の準備と総括を行いながら、政策討論会において、政策評価の決算審査、政策決定の予算審査の準備を行っていた。したがって、スムーズに通年議会に移行することができた。制度上会期は1年であるため、特例を除き市長による専決処分は認めないので、すぐに臨時会を開催できる。また常任委員会・予算決算委員会各分科会をいつでも開くことができるため、政策サイクルがより機能するようになった。現在、私たちは政策サイクルに基づいた議会評価を実施している。議会基本条例に基づいた自己評価を終え、今後は私たちの議会活動が市民福祉の向上に貢献しているか市民評価をいただく計画。

2. 会津若松市議会の基本条例に市民の積極的な参加を求め、参加の機会の充実に努める。政策形成に関する意見交換を行うため、市民との意見交換会を開催しなければならない。とありますが、開催回数、一回当たりの参加人数、市民より出た意見を政策形成に反映するときの、工夫、苦勞は。

回答⇒ 開催回数はこれまで31回。一回あたりの参加人数は100人～100数十人、コロナ禍を経て参加人数がやや減った。市民の声を政策形成に反映させることについては、意見交換の準備は前回の意見交換会終了後すぐに始まる。報告書案を作成後、予算決算委員会で報告会を行う。テーマ設定は重要で、担当地区の現状を分析し、問題を整理確認し、課題を設定し、意見交換テーマを決める。

3. 通年議会を導入して、市民との意見交換会および政策討論会の調査研究活動を予算決算委員会（常任委員会）の所管事務調査に位置づけ、政策サイクルを1つの委員会で、1年を通じて一貫して行い専門性を高めることができるようになったが、あえて所管事務調査に位置づけられた、理由とその成果は。

回答⇒ 市長と対峙できるのは議会であり議員ではない。住民が直接選挙によって選ぶ市長と議会が、二元代表制と言われ、首長は常勤であるため、通年議会は当然であるともいえる。議会は議員同士の議論によって議会の意思を決定する合議機関です。広聴機能を高め、監視機能・立案機能を強化するためには、これらの機能を予算決算委員会に位置づけ、常任委員会化することで議会としての役割を果たすことができると考えたためである。小中学生の遠距離通学支援制度はあるのに、同じ市民である高校生の通学支援制度はなぜないのか。これは意見交換会で出された声である。議会はこの声をテーマの一つに追加して政策研究を始めた。そして、予算決算委員会を通じて質疑し、議員間討議を行い、要望的意見を附帯した。結果今、高校生の遠距離通学に対して補助金制度ができた。

## [1-①]「スマートシティ会津若松」についての所見

スマートシティの形成において、平成5年に開学した、日本初のコンピューター理工学の専門大学の公立会津大学の存在が大きいと思う。そして、データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、「オプトイン型」のデータ活用、所謂、自分の意思（同意）によって、自分が使いたいときに使いたい所で利用すること。事前に利用者の同意を得る、を徹底する。そして、個人情報適切に管理・運用、通信・データの暗号化、適切なセキュリティ対策の実施、データを分散管理する。サービスごとに三方良し、のルールでデザインすること。このコンセプトは、瑞穂町において行政施

策に ICT を導入するときの参考に値すると思われる。

## [1-②] 「議会改革」についての所見

会津若松市議会は、市民意見を起点とした政策サイクルの確立と実践に取り組み、令和 4 年 8 月から通年議会を導入し専決処分をなくしている。予算決算委員会を平成 25 年に常任委員会にして、市民との意見交換会及び政策討論会の調査研究活動を、所管事務調査事項に位置付けし、市民意見聴取、政策研究、予算・決算審査の政策サイクルを 1 つの委員会で、1 年を通じて行い効率化している。説明で印象に残ったのは、予算委員会の約 2 ヶ月前から、前々、前年の予算書（決算書）からある程度の検討をしておくことが大事であり、可能であるという説明である。瑞穂町の予算特別委員会において、非常に参考になった。

## [2] 福島県 南相馬市

### 《南相馬市の沿革》

南相馬市は、平成 18 年 1 月 1 日に、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の 1 市 2 町が合併して、南相馬市が誕生しました。令和 2 年 3 月「福島ロボットテストフィールド」がオープン。

#### ■人口と世帯数

総数 54,894 人（令和 7 年 11 月 30 日）

世帯数 24,386 世帯（令和 7 年 11 月 30 日）

#### ■面積 398.58km<sup>2</sup>

### [2] 南相馬市 市役所・福島ロボットテストフィールドにて 「南相馬ロボット振興ビジョン」について

平成 26 年 1 月、国は、福島県浜通りを中心とする地域の地域経済の復興に向けて、同地域において新技術・新産業を創出し、働く場を創出することを目指し、「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト構想研究会）」を設置し、平成 26 年 6 月、同研究会の報告書を取りまとめ、“ロボット産業”を浜通りを中心とする地域での将来的な発展の可能性を持つ新産業の一つとして位置づけた。

#### 《南相馬の目指す姿》

- 1 ロボット人材輩出のまち 南相馬
- 2 ロボット技術革新のまち 南相馬
- 3 ロボット産業集積のまち 南相馬
- 4 ロボットベンチャー輩出のまち 南相馬
- 5 日本の競争力の源泉・ロボット教育先進のまち 南相馬
- 6 世界一ロボットの実証実験・チャレンジがしやすく、ロボットが日常に溶けこんだまち 南相馬
- 7 ロボットを活用したツーリズム・スポーツのフロンティア 南相馬

#### 事前質問

1. 平成 29 年 5 月に南相馬市ロボット振興ビジョンを策定するに至った経緯は。

回答⇒平成26年5月、OECD 閣僚理事会において安倍元総理が「ロボットによる新たな産業革命を起こす」と表明。平成26年6月に閣議決定した「日本再興戦略 改訂2014」において、「ロボットによる新たな産業革命（通称“ロボット革命”）」として、ロボット技術の活用により生産性の向上を実現し、企業の収益力向上等を図ることを掲げ、同年9月に「ロボット革命実現会議」を設置し、技術開発や規制改革、標準化等の具体策を検討し、平成27年2月、ロボット革命の実現に向け、安倍元総理を本部長とし全閣僚で構成する日本経済再生本部において、「ロボット新戦略」を決定。自治体が手を挙げ、50haの広い土地、沿岸部の津波被害の土地を利用。他より優遇されている補助金があるため南相馬市は有利である。

2. このビジョンがもたらした効果：ロボット関連産業分野の企業数、小中学生が先端技術に触れることによる、学業成績の向上などはあるか。

回答⇒ロボットフィールド入居者の16社のうち、7社がロボット関連。教育課程の中へ教科の中に溶け込ませてすすめる、総合的学習だけでなく、技術科にも。タブレット、プログラミング、当初は総合的学習でドローン体験を実施、先生方への説明会で回るなど取り組んできた。

3. 今後の課題等は。

回答⇒今後は、ドローンの利用として、橋・トンネルの保守点検、防災、農業の分野が見込まれるが、世界の大企業GAFAM（ガーファム）が関わるようにならないと今後の展開は難しい。

中国の小型ドローンが大きく進出している状況がある。

## [ 2 ] 「南相馬ロボット振興ビジョン」についての所見

この視察で印象に残ったのは、ロボット関連事業も含めて新しい事を始めるには、周辺住民の理解が非常に大事ということである。小学校等の授業に内容を組み込むと、それを家で話して周囲の大人に伝わるのは良い流れだと思う。ロボット関連事業は瑞穂町でも応用できる分野があると思い参考にしたい。そして、大学等の連携は必要であると思う。

## 5 旅費

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊名称	鉄 路 円	特 急 円	飛行機 円	車両 (バス等) 円	レンタ カー (借上等) 円	その他 円	宿泊料 円
10/6	JR 東日本乗車券 (箱根ヶ崎→大宮)	860						
〃	JR 東日本乗車券・ 新幹線特急券 (大宮→郡山)		6,180					
〃	JR 東日本乗車券・ 指定券 (郡山→会津若松)	1,500						
〃	まちなか周遊バス (会津若松駅→北出丸大通り)				250			
〃	まちなか周遊バス (北出丸大通り→会津若松駅)				250			
〃	グリーンホテル会津							7,040
10/7	まちなか周遊バス (会津若松駅→会津若松市役所)				250			
〃	まちなか周遊バス (会津若松市役所→会津若松駅)				250			
〃	レンタカー 2日分					4,040		
〃	ホテル丸屋グランデ							11,400
10/8	JR 東日本乗車券 (原ノ町→箱根ヶ崎)	5,720						
〃	JR 東日本特急券 (原ノ町→箱根ヶ崎)		2,550					
小 計		8,080	8,730	0	1,000	4,040	0	18,440
		合 計		40,290円				

6	交通費	ガソリン代	310円
		有料道路通行料	310円
		駐車場代	0円
		計	620円
7	手数料		0円
8	保険料		0円
9	資料代		0円
10	その他 ( AiCT 視察講演会費 )		12,965円
		<b>総 合 計</b>	<b>53,875円</b>